平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月5日

上場会社名	宇部興産株式会社		上場取引所　東・福
コード番号	4208	ＵＲＬ　http://www.ube.co.jp	
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）竹下　道夫	
問合せ先責任者（役職名）	ＩＲ広報部長	（氏名）坂本　靖子	（ＴＥＬ）　03-5419-6110
四半期報告書提出予定日	平成25年2月12日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	464,459	△1.4	23,194	△33.9	22,071	△29.2	12,572	△35.4
24年３月期第３四半期	470,977	4.1	35,069	14.6	31,169	18.7	19,452	29.4

（注）包括利益　25年３月期第３四半期 16,781百万円（18.2%）　24年３月期第３四半期 14,193百万円（10.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	12.51	12.48
24年３月期第３四半期	19.35	19.32

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	677,947	243,751	31.0
24年３月期	664,965	224,407	30.0

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期 210,371百万円　24年３月期 199,473百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00
25年３月期	―	0.00	―		
25年３月期（予想）				5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	628,000	△1.7	28,000	△39.1	23,500	△42.4	5,500	△76.1	5.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものです。詳細は、添付資料「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	1,009,165,006株	24年３月期	1,009,165,006株
② 期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	3,844,447株	24年３月期	3,810,090株
③ 期中平均株式数　（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	1,005,334,836株	24年３月期３Ｑ	1,005,292,069株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※　当社は、以下のとおりネットコンファレンスを開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年２月５日（火）・・・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス

【添付資料の目次】

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）セグメント情報等 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州財政危機への不安が世界経済に影響を及ぼし、アジアでも中国をはじめとして景気の拡大テンポが鈍化するなど、世界経済は減速感が広がりました。一方国内経済は、復興需要等を背景とする持ち直しの動きは見られたものの、円高や海外景気の減速など、不透明な環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、当期を最終年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ２０１２－新たなる挑戦－」の基本方針である「持続的成長を可能にする収益基盤の確立」「財務構造改革の継続」「地球環境問題への対応と貢献」に基づき、各事業課題の解決に向け、取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ６５億１千８百万円減の４，６４４億５千９百万円、連結営業利益は１１８億７千５百万円減の２３１億９千４百万円、連結経常利益は９０億９千８百万円減の２２０億７千１百万円、連結四半期純利益は６８億８千万円減の１２５億７千２百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第３四半期	４，６４４億円	２３１億円	２２０億円	１２５億円
前 年 同 期	４，７０９億円	３５０億円	３１１億円	１９４億円
増　減　率	△１．４％	△３３．９％	△２９．２％	△３５．４％

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂セグメント

ナイロン原料のカプロラクタムは、世界的な景気の減速や中国市場での他社新設備稼働開始に伴う需給緩和により市況が低迷する一方で、原料のベンゼン価格が高騰したため、スプレッド（製品と原料の値差）は好調だった前年同期に比べ大幅に縮小し、当セグメントの減益の主因となりました。ポリブタジエン（合成ゴム）も中国需要低迷の影響を受け、出荷は前年同期を下回りました。一方、ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心として堅調で、工業薬品はアンモニア製品が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ１１２億５千３百万円減の１，６２９億１千５百万円、連結営業利益は１５１億１千１百万円減の４３億７百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第３四半期	１，６２９億円	４３億円
前 年　同 期	１，７４１億円	１９４億円
増　減　率	△６．５％	△７７．８％

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用の電池材料については、セパレーターの出荷は車載需要の立ち上がりもあり堅調でしたが、電解液の出荷は国内民生需要低迷の影響を受け低調でした。電子情報材料分野での需要回復遅れにより、薄型テレビ向けフィルムを中心とするポリイミドの出荷も伸び悩み、太陽電池生産部材向けを中心とするセラミックスなど、多くの機能性材料で出荷が低調でした。ファインケミカル製品は、総じて市況低迷の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ１９億２千９百万円減の４６９億２千３百万円、連結営業利益は３６億４千５百万円減の１５億３千５百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第３四半期	４６９億円	１５億円
前 年　同 期	４８８億円	５１億円
増　減　率	△３．９％	△７０．４％

医薬セグメント

抗アレルギー剤や抗血小板剤の自社医薬品を中心として、原体・中間体の販売は伸長し、ロイヤルティー収入も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ１４億２千６百万円増の８３億５千７百万円、連結営業利益は６億２千７百万円増の２７億４千６百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第３四半期	８３億円	２７億円
前 年 同 期	６９億円	２１億円
増 減 率	２０．６％	２９．６％

建設資材セグメント

セメント・生コン及び建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も出始めたことから、前年同期を上回りました。各種廃棄物の原燃料へのリサイクルも堅調でした。カルシア・マグネシア製品の販売は、自家発電設備の排煙脱硫向けの出荷は堅調でしたが、鉄鋼、電子情報材料向けの需要は低迷しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ１３億６千１百万円増の１，５５９億９千６百万円、連結営業利益は２２億１千５百万円増の８０億２千２百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第３四半期	１，５５９億円	８０億円
前 年 同 期	１，５４６億円	５８億円
増 減 率	０．９％	３８．１％

機械・金属成形セグメント

自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の市場への浸透が進み、受注は新興国・北米向けを中心に増加しました。竪型ミルや運搬機等の産業機械は、円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により受注では厳しい状況が続きましたが、足元の出荷は堅調でした。製鋼品は、市場の需要低迷及び円高の影響を受け、出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ２２億５千４百万円増の５０９億２千９百万円、連結営業利益は２０億２千７百万円増の２７億９千２百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第３四半期	５０９億円	２７億円
前 年 同 期	４８６億円	７億円
増 減 率	４．６％	２６５．０％

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売炭の売上数量、コールセンター（石炭中継基地）の取扱い数量とも、化学、製紙会社向けを中心に好調でした。電力事業は、燃料である石炭価格の下落及び電力需給逼迫に伴う売電価格上昇により採算が改善したことに加えて、ＩＰＰ発電所にかかる補修費が前年同期に比べ減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ３４億６千９百万円増の４９５億５千４百万円、連結営業利益は１７億２千５百万円増の４２億３千２百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第３四半期	４９５億円	４２億円
前 年 同 期	４６０億円	２５億円
増 減 率	７．５％	６８．８％

その他のセグメント

その他の連結売上高は前年同期に比べ４億４千８百万円減の１９３億７千万円、連結営業利益は４千万円増の８億５千万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当第３四半期	１９３億円	８億円
前 年 同 期	１９８億円	８億円
増　減　率	△２．３％	４．９％

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は前年度末に比べ、受取手形及び売掛金が６１億７千６百万円減少しましたが、商品及び製品などのたな卸資産が１１１億８千４百万円増加したことなどにより流動資産が１１３億９千３百万円増加した結果、１２９億８千２百万円増加し６，７７９億４千７百万円となりました。

負債については、有利子負債が５４億１千４百万円増加しましたが、未払法人税等が３７億４千２百万円減少し、また賞与引当金が３８億１千１百万円減少したことなどにより、６３億６千２百万円減少し４，３４１億９千６百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が５０億３千５百万円減少しましたが、四半期純利益により利益剰余金が１２５億７千２百万円増加、タイ国子会社における第三者割当増資の実施などにより少数株主持分が８４億５百万円増加、また為替換算調整勘定が３４億５千７百万円改善したことなどにより、１９３億４千４百万円増加し２，４３７億５千１百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、売上高６，２８０億円、営業利益２８０億円、経常利益２３５億円、当期純利益５５億円を見込んでおります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,267	37,048
受取手形及び売掛金	150,108	143,932
商品及び製品	34,988	43,462
仕掛品	18,697	20,743
原材料及び貯蔵品	27,581	28,245
その他	20,285	22,863
貸倒引当金	△509	△483
流動資産合計	284,417	295,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,084	87,203
機械装置及び運搬具（純額）	121,471	125,462
土地	84,093	84,537
その他（純額）	23,301	15,825
有形固定資産合計	313,949	313,027
無形固定資産		
その他	4,941	4,539
無形固定資産合計	4,941	4,539
投資その他の資産		
投資有価証券	34,883	36,545
その他	28,672	29,691
貸倒引当金	△1,976	△1,799
投資その他の資産合計	61,579	64,437
固定資産合計	380,469	382,003
繰延資産	79	134
資産合計	664,965	677,947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,811	87,209
短期借入金	97,073	102,547
コマーシャル・ペーパー	2,999	10,999
1年内償還予定の社債	15,000	―
未払法人税等	6,570	2,828
賞与引当金	7,415	3,604
その他の引当金	981	868
その他	48,542	46,505
流動負債合計	267,391	254,560
固定負債		
社債	15,100	30,100
長期借入金	122,151	114,123
退職給付引当金	6,534	6,559
その他の引当金	3,591	2,813
負ののれん	2,077	1,572
資産除去債務	1,148	1,167
その他	22,566	23,302
固定負債合計	173,167	179,636
負債合計	440,558	434,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,459	28,459
利益剰余金	132,751	140,288
自己株式	△784	△789
株主資本合計	218,861	226,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427	1,385
繰延ヘッジ損益	△193	△242
為替換算調整勘定	△20,622	△17,165
その他の包括利益累計額合計	△19,388	△16,022
新株予約権	462	503
少数株主持分	24,472	32,877
純資産合計	224,407	243,751
負債純資産合計	664,965	677,947

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	470,977	464,459
売上原価	377,769	383,226
売上総利益	93,208	81,233
販売費及び一般管理費	58,139	58,039
営業利益	35,069	23,194
営業外収益		
受取利息	371	325
受取配当金	498	417
受取賃貸料	905	904
負ののれん償却額	123	106
持分法による投資利益	961	1,193
為替差益	－	424
その他	1,968	3,102
営業外収益合計	4,826	6,471
営業外費用		
支払利息	3,172	2,709
賃貸費用	932	705
為替差損	810	－
その他	3,812	4,180
営業外費用合計	8,726	7,594
経常利益	31,169	22,071
特別利益		
固定資産売却益	187	251
投資有価証券売却益	－	116
受取補償金	12	－
補助金収入	－	50
事業譲渡益	－	264
負ののれん発生益	59	65
特別利益合計	258	746
特別損失		
固定資産処分損	428	973
投資有価証券売却損	－	3
持分変動損失	－	213
減損損失	49	2,739
投資有価証券評価損	1,047	27
関連事業損失	122	－
特別損失合計	1,646	3,955
税金等調整前四半期純利益	29,781	18,862
法人税等	9,575	5,613
少数株主損益調整前四半期純利益	20,206	13,249
少数株主利益	754	677
四半期純利益	19,452	12,572

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	20,206	13,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	△54
繰延ヘッジ損益	△58	△53
為替換算調整勘定	△5,430	3,656
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	△17
その他の包括利益合計	△6,013	3,532
四半期包括利益	14,193	16,781
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,897	15,959
少数株主に係る四半期包括利益	296	822

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,781	18,862
減価償却費	24,347	23,417
減損損失	49	2,739
負ののれん償却額	△123	△106
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43	△205
受取利息及び受取配当金	△869	△742
支払利息	3,172	2,709
為替差損益（△は益）	208	△186
持分法による投資損益（△は益）	△961	△1,193
関連事業損失	122	―
固定資産売却損益（△は益）	△142	△230
売上債権の増減額（△は増加）	△9,460	5,800
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,422	△11,754
仕入債務の増減額（△は減少）	△95	△1,088
その他	△4,263	△1,714
小計	25,301	36,309
利息及び配当金の受取額	1,107	1,551
利息の支払額	△2,681	△2,355
法人税等の支払額	△7,513	△11,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,214	24,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△31,404	△28,915
有形固定資産の売却による収入	731	463
投資有価証券の取得による支出	△33	△4
投資有価証券の売却による収入	40	39
関係会社株式の取得による支出	△704	△4,471
関係会社株式の売却による収入	―	4,021
短期貸付金の増減額（△は増加）	△37	162
その他	17	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,390	△28,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,071	2,655
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	6,000	8,000
長期借入れによる収入	5,226	13,127
長期借入金の返済による支出	△17,376	△18,332
社債の発行による収入	14,919	14,925
社債の償還による支出	△40	△15,000
少数株主からの払込みによる収入	―	9,663
配当金の支払額	△5,016	△5,051
少数株主への配当金の支払額	△414	△1,081
その他	△990	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,238	7,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,607	3,513
現金及び現金同等物の期首残高	49,522	33,107
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	197
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,915	36,817

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	164,006	45,936	6,880	151,563	47,542	37,276	17,774	470,977	―	470,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,162	2,916	51	3,072	1,133	8,809	2,044	28,187	△28,187	―
計	174,168	48,852	6,931	154,635	48,675	46,085	19,818	499,164	△28,187	470,977
セグメント利益（営業利益）	19,418	5,180	2,119	5,807	765	2,507	810	36,606	△1,537	35,069

（注1）　セグメント利益の調整額△1,537百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,484百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
（注2）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	152,858	44,013	8,312	152,036	49,779	40,136	17,325	464,459	―	464,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,057	2,910	45	3,960	1,150	9,418	2,045	29,585	△29,585	―
計	162,915	46,923	8,357	155,996	50,929	49,554	19,370	494,044	△29,585	464,459
セグメント利益（営業利益）	4,307	1,535	2,746	8,022	2,792	4,232	850	24,484	△1,290	23,194

（注1）　セグメント利益の調整額△1,290百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,336百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
（注2）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（７）重要な後発事象

当社は、平成25年２月５日開催の取締役会において、堺工場におけるカプロラクタムの生産停止を決議いたしました。

１．生産停止の理由

当社は昭和30年に、繊維や樹脂用途として幅広く利用されるナイロンの原料である、カプロラクタムの製造・販売を開始し、品質の高さと安定供給力に対する顧客からの高い評価をもとに事業を拡大し、宇部、堺、スペイン、タイの４工場によるグローバルな供給体制を築いてまいりました。

ところが、昨年に入り、世界景気の減速により需要の伸びが力強さを欠くなか、中国を中心として新規メーカーの参入や既存メーカーの増設が相次いだことで、カプロラクタム市況は大きく崩れ、一方で原料となるベンゼンや副原料などの価格高騰もあり、カプロラクタム事業の採算は急速に悪化いたしました。

当社の製造拠点のなかでも堺工場のカプロラクタム製造設備は、製法や、LNGに依存する副原料・スチーム等のユーティリティにおいて、他の３工場と比べて製造コストが高く競争力に劣るため、かねてより当社ではさまざまな収益改善策を検討、実施してまいりました。

しかしながら、昨今の事業環境の変化はこれら改善策によって対応可能なレベルを超えており、将来にわたって採算改善が見込みがたい状況であることから、同設備については一定期間の操業後に停止し設備廃棄することが、事業全体の競争力強化のためには最善との判断に至りました。また、同設備停止に伴い、関連する同工場内の誘導品等の製造設備も合わせて停止し、廃棄いたします。

２．停止・廃棄設備の概要

(1) 対象設備及び生産能力

カプロラクタム	100,000トン/年
アンモニア	200,000トン/年
液化炭酸	99,000トン/年
硫安	160,000トン/年
1,6ヘキサンジオール	5,000トン/年

(2) 停止予定日

平成26年３月末

３．当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成25年３月期決算において、固定資産の減損損失及び現時点で見込まれる既存設備の廃棄に伴う諸費用など合計126億円を特別損失に計上する予定です。

なお、このうち固定資産の減損損失26億円は、平成25年３月期第３四半期決算に織り込んでおります。